

					※受付 年 月 日 番号					
重症心身障害児（者）福祉手当所得状況届										
① 対 象 者		ふりがな			住所					
		氏名								
② 配 偶 者		氏名			個人番号		住所			
③ 扶養義務者		氏名			個人番号		住所			
		対象者との続柄								
④ 年所得		⑤対象者			⑥配偶者		⑦扶養義務者			
⑧		控除対象配偶者及び扶養親族の合計数(うち老人扶養親族の数(対象者については、⑦老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数、④特定扶養親族の数、②16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))			人 (人) (人) (人)		人 (人)		人 (人)	
⑨所 得 額		円			円		円			
控 除	⑩	障害者(特別障害者を除く。)である控除対象配偶者及び扶養親族の数			人	円	人	円	人	円
	⑪	特別障害者である控除対象配偶者及び扶養親族の数			人	円	人	円	人	円
	⑫	障害者・特別障害者・寡婦(寡夫)・寡婦の特例・勤労学生の特例			寡・寡特・勤	円	障・特障・勤	円	障・特障 寡・寡特・勤	円
	⑬	配偶者特別控除			円		円		円	
		医療費控除			円		円		円	
					円		円		円	
	⑭社会保険料等相当額			円		円		円		
⑮ 控 除 後 の 所 得 額		円			円		円			
上記のとおり、相違ありません。認定（更新）時の所得調査に同意いたします。 年 月 日 対象者氏名										
※審査結果										

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ 字は、楷書ではっきり書いてください。
- ◎ ※の欄は、記入しないでください。

(裏 面)

注 意

- 1 ③の欄は、あなたの子、父、母、孫、祖父母、その他の直系血族又は兄弟姉妹のうち、あなたの生計を維持している人について記入してください。
- 2 ⑧の欄は、地方税法に定める控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を記入してください。
なお、地方税法に定める老人控除対象配偶者、老人扶養親族数及び特定扶養親族並びに 16 歳以上 19 歳未満の同法に定める控除対象扶養親族があるときは、その人数を次により() 内に再掲してください。
- 3 受給者については、㉑に老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を、㉒に特定扶養親族の数を、㉓に 16 歳以上 19 歳未満の控除対象扶養親族の数を記入してください。
- 4 配偶者及び扶養義務者については、老人扶養親族の数を記入してください。
- 5 ⑨の欄は、前年(1 月から 6 月までの間に認定を請求する人の場合は、前前年をいいます。)の所得について、都道府県民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地の譲渡等に係る事業所得等の金額、長期・短期譲渡所得金額及び商品先物取引にかかる雑所得等の金額の合計額を記入してください。所得がない場合は、「なし」と記入してください。
- 6 ⑩の欄は、⑧の欄の控除対象配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者以外の障害者である人の数を記入してください。
- 7 ⑪の欄は、⑧の欄の控除対象配偶者及び扶養親族のうち、地方税法に定める特別障害者である人の数を記入してください。
- 8 ⑫の欄は、⑤、⑥又は⑦の欄に掲げる者が、地方税法に定める特別障害者以外の障害者若しくは特別障害者、寡婦(寡夫)、寡婦控除の特例対象者又は勤労学生であるときは、該当するものを○で囲んでください。
- 9 ⑬の欄は、前年の所得について地方税法に定める雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除又は配偶者特別控除等を受けたときに、それぞれの項目及び当該控除額を記入してください。
- 10 ⑭の欄は、対象者が地方税法に定める社会保険料控除を受けたときに当該控除額を記入してください。
- 11 この所得状況届に同意されない方は、次の書類を添えて提出してください。
 - (1) ⑨の欄の所得額について、市区町村長の証明書
 - (2) ⑩欄から⑬欄に記入した事項について、市区町村長の証明書